



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	31,235	6.1	2,931	25.7	3,322	7.7	2,316	13.2
2023年12月期第3四半期	29,429	0.5	2,332	7.6	3,084	5.9	2,046	△1.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,127百万円 (△32.4%) 2023年12月期第3四半期 4,623百万円 (△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	220.78	—
2023年12月期第3四半期	183.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	49,799	39,348	79.0
2023年12月期	48,410	38,865	80.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 39,348百万円 2023年12月期 38,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	116.00	116.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	4.0	3,300	7.9	3,600	△4.5	2,600	1.7	249.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	11,628,929株	2023年12月期	11,628,929株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,426,163株	2023年12月期	976,039株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	10,491,787株	2023年12月期3Q	11,177,526株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争の継続、中東情勢の不安定化等の地政学リスクを背景とした資源・原材料価格の高騰、金融引き締め政策の継続や物価上昇等、世界経済を下振れさせるリスクが多数存在しており、予断を許さない状況が続いております。米国では、安定した雇用環境と個人消費の持ち直しの動きにより、景気は底堅く推移しました。中国では、輸出が景気を下支えしているものの、不動産市況や雇用不安を背景とした内需の低迷により景気停滞が継続しました。他のアジア地域では、輸出の回復とインフレ圧力の緩和により景気は堅調に推移しました。

また、我が国経済は、物価上昇を上回る賃金上昇により個人消費は回復基調で、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、為替や株式の金融市場における不安定な動向もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中で、中期経営計画で掲げた「事業領域の転換」を推進するため、グループ一丸となり目標に向かって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は31,235百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は2,931百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益は3,322百万円（前年同四半期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,316百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、A E・E C機器向けが好調を維持し、売上高は7,587百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は539百万円（前年同四半期比100.3%増）となりました。

東南アジアは、A E機器向けが減少したものの、O A・A V機器向けが堅調に推移し、売上高は11,347百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は1,347百万円（前年同四半期比64.5%増）となりました。

中国は、ゲーム機器・E C機器向けが低調だったものの、A E機器向けが底堅く、売上高は8,524百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は979百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

その他は、A E機器向けが堅調に推移し、売上高は3,775百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期は47百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加し、49,799百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加773百万円及び建設仮勘定の増加464百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ904百万円増加し、10,450百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加852百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、39,348百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,080百万円、自己株式の増加1,407百万円及び為替換算調整勘定の増加610百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期連結業績予想につきましては、現時点では2024年8月8日に公表いたしました「2024年12月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に変更ございませんが、必要が生じた場合には速やかに見直しを行い開示いたします。

なお、業績予想の前提とした為替レートにつきましては、「1米ドル=145円」で算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,174	17,255
受取手形及び売掛金	10,265	11,038
商品及び製品	1,768	1,698
仕掛品	458	490
原材料及び貯蔵品	2,323	2,386
その他	488	537
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	32,450	33,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,202	13,432
減価償却累計額	△8,443	△8,882
建物及び構築物(純額)	4,758	4,549
機械装置及び運搬具	10,800	11,024
減価償却累計額	△7,579	△7,903
機械装置及び運搬具(純額)	3,220	3,120
工具、器具及び備品	2,296	2,400
減価償却累計額	△1,954	△2,041
工具、器具及び備品(純額)	341	359
土地	2,575	2,592
使用権資産	768	841
減価償却累計額	△511	△619
使用権資産(純額)	256	221
建設仮勘定	426	890
有形固定資産合計	11,579	11,734
無形固定資産		
ソフトウェア	141	114
ソフトウェア仮勘定	126	190
その他	0	0
無形固定資産合計	267	304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,805	3,042
繰延税金資産	342	369
その他	998	1,004
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	4,113	4,383
固定資産合計	15,960	16,422
資産合計	48,410	49,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,655	5,508
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	162	100
未払法人税等	383	340
賞与引当金	431	744
その他	1,553	1,396
流動負債合計	8,206	9,109
固定負債		
リース債務	108	110
繰延税金負債	731	732
退職給付に係る負債	432	447
その他	65	49
固定負債合計	1,339	1,340
負債合計	9,545	10,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,804	31,884
自己株式	△2,419	△3,827
株主資本合計	33,166	32,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	1,115
為替換算調整勘定	4,724	5,334
退職給付に係る調整累計額	79	59
その他の包括利益累計額合計	5,698	6,509
純資産合計	38,865	39,348
負債純資産合計	48,410	49,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,429	31,235
売上原価	21,884	22,785
売上総利益	7,544	8,450
販売費及び一般管理費	5,212	5,518
営業利益	2,332	2,931
営業外収益		
受取利息	187	235
受取配当金	57	69
為替差益	367	—
その他	186	149
営業外収益合計	799	455
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	—	13
減価償却費	—	6
その他	32	29
営業外費用合計	47	64
経常利益	3,084	3,322
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	114	0
特別利益合計	123	3
特別損失		
固定資産除売却損	80	17
特別退職金	82	—
特別損失合計	162	17
税金等調整前四半期純利益	3,045	3,309
法人税等	999	992
四半期純利益	2,046	2,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,046	2,316

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	2,046	2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	220
為替換算調整勘定	2,265	610
退職給付に係る調整額	2	△20
その他の包括利益合計	2,577	810
四半期包括利益	4,623	3,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,623	3,127
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,139百万円	1,219百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,060	10,037	8,893	25,990	3,439	29,429	—	29,429
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,240	109	943	4,293	49	4,342	△4,342	—
計	10,300	10,146	9,836	30,283	3,488	33,771	△4,342	29,429
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	269	819	1,310	2,398	△47	2,351	△19	2,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,587	11,347	8,524	27,459	3,775	31,235	—	31,235
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,366	117	856	4,340	39	4,379	△4,379	—
計	10,953	11,464	9,380	31,799	3,815	35,614	△4,379	31,235
セグメント利益	539	1,347	979	2,866	68	2,934	△3	2,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に関し、その具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づく株主還元の上昇を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために実施するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類：当社普通株式
- ②取得する株式の総数：100,000株（上限）
- ③株式の取得価額の総額：4億円（上限）
- ④取得期間：2024年11月15日～2025年1月31日
- ⑤取得方法：東京証券取引所における市場買付け
 - a. 取引一任契約に基づく立会市場における買付け
 - b. 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小原 芳樹
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若尾 典邦
----------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれておりません。